

科目名	自治体行政学特殊講義Ⅱ		
担当教員	外川伸一	科目区分	選択必修科目
開講区分	後期	単位数	2単位
曜日時限	月曜・1時限	開講年次	1年
到達目標	最近の自治体行政改革（特に New Public Management:新公共経営）やローカル・ガバナンス（Local Governance:自治体における協治）についてその背景を含めて理解するとともに、人口減少対策を例に、自治体の政策体系のあり方について理解を深める。		
授業概要	<p>行政学は、政治と行政の「融合」という前提に立って、行政に関する制度・機能とその担い手である公務員集団が行う諸活動を考察する学問である。しかし、自治体行政学は、ここで言う「行政」を「自治体行政」、「公務員集団」を「自治体職員集団」と置き換えれば良いというわけではない。自治体の行政制度・機能は、中央政府が定立する諸法令によって大きく制約されているだけでなく、自治体職員が立案する諸政策案も、国と自治体政府との「融合」関係を無視して行う訳にはいかないからである。また、住民に身近な自治体行政は、自治体政府と住民との相互関係を深く考察しなければ、その本質を捉えることはできないし、自治体政府自体も、他の諸主体や諸領域（例えば、NPO、市場領域）との関係性の変容によって、統治の手法や統治のあり方が変わりつつあるということもある。</p> <p>この特殊講義Ⅱでは、上で抽象的に述べたことに関係するいくつかの主題（特に、新しい行政改革（New Public Management）、ローカル・ガバナンス、自治体職員制度の変容、自治体政策としての人口減少対策等）を具体的に取り上げ、自治体行政の「いま」と「これから」を見ていくことにする。</p>		
授業計画			
回数	内容		
第1回	オリエンテーション		
第2回	行政が追求する3つの価値群（シグマ価値群・シータ価値群・ラムダ価値群）とは何か		
第3回	新自由主義（Neoliberalism）と新しい行政改革（New Public Management：NPM）総論		
第4回	新しい行政改革（NPM）各論－具体的手法(1)：地方独立行政法人、指定管理者制度等		
第5回	新しい行政改革（NPM）各論－具体的手法(2)：PFI、擬似市場、バウチャー制度等		
第6回	新しい行政改革（NPM）各論－具体的手法(3)：市場化テスト、強制競争入札等		
第7回	ローカル・ガバメント（Local Government）とローカル・ガバナンス（Local Governance）(1)		
第8回	ローカル・ガバメントとローカル・ガバナンス(2)		
第9回	自治体職員制度の変容(1)		
第10回	自治体職員制度の変容(2)		
第11回	自治体政策の体系と政策循環(1)		
第12回	自治体政策の体系と政策循環(2)		
第13回	自治体政策としての人口減少対策(1)		
第14回	自治体政策としての人口減少対策(2)		
第15回	今までの講義のまとめ		
準備学習等（課題・予習・復習・調査等）	それぞれのテーマに入る前に、関連する論文等（NPM、Local Governance、職階制・人事評価、政策体系、政策循環、人口減少対策等）のコピーを配布するので、①そのコピーを通読しておくこと、②分からない専門用語等があった場合、自ら調べておくこと、③当該テーマが終了した際には、簡単な問題（レポート用紙1～2枚）を出すので、配布したコピーと講義ノートなどを用いてまとめておくこと（小レポート）。		
評価方法・基準・講評の方法	定期試験（レポート）（50%）、複数回の小レポート（50%）で評価する。 レポートの講評については、メールを原則とするが、希望者には直接、研究室で説明する。		
テキスト・参考書	教科書は使用しない。 講義資料として、それぞれのテーマに関する論文等のコピーをあらかじめ配布する。 また、それぞれのテーマに関する参考文献を、その都度、紹介する。		
前年度の授業をふまえた今年度の授業方針	昨年度のアンケートで好評だったので、昨年と同様に、参加型（双方向型）の講義スタイルをとる。		
学生へのメッセージ	上にも記したように、参加型の講義スタイルをとるので、積極的な参加を期待する。		

授業に参考となるサイト	講義の中で紹介するが、総務省をはじめとする各省庁・地方自治体のサイトを閲覧することが望ましい。例えば、人口減少対策であれば、(各省庁であれば) 内閣府、厚生労働省、総務省、国土交通省などが参考になる。また、地元自治体の人口減少対策関連部署のサイトで、当該自治体の「人口ビジョン」「総合戦略」を閲覧して欲しい。
関連する画像	
その他・備考	